

令和8年度基本事業マネジメントシート

【令和7年度実績】

1.子ども・子育て

基本事業名	01	子どもの権利尊重の視点に立った政策の推進	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども政策課
施策名	01	子ども・子育て政策の推進	係名	子ども政策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

子どもの権利や意見を尊重し、社会参加や意見反映の機会の充実に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
子どもの意見を聴く取組の数	回	—	14				20

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定にあたり小学5年生・中学2年生に行った市民意向調査の結果を踏まえ、プランの素案を策定し、子どものパブリックコメントを実施、概要版を作成してフィードバックしました。また「子どもの意見表明・意見反映の機会の創出」の実現に向け、実際に子どもから意見を聴くスキルを身につけるため、市職員を対象としたファシリテーター研修を実施し、他課の計画でも取り入れられるよう手法を紹介しました。令和7年度の実績として、目標値の70%まで達成することができました。
成果のあった 主な事務事業	【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】啓発事業として「こどもとおとなのほなしいin市議会議場」や「キッズドリームチャレンジ」、委員向け子どもの権利研修や職員向けファシリテーター研修等を実施しました。学童保育所でワークショップを実施し、自己肯定感や他者共感について学ぶ機会を提供しました。 【第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業】プランの小学生向け、中高生向けの概要版を作成し、学習用タブレットで随時閲覧できるようにしました。
課題のあった 主な事務事業	【たまたわ・みらいパーク活用事業】全市に開かれた施設を目指しているものの地理的制約があり、地域を越えた利用の広がりが限定的であることが課題です。また、A棟の活用・管理体制の変更を見据えた自主運営等のあり方を検討していく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】子どもの意見表明として実施する「立川市子どもの自己肯定感などに関する調査」について、結果分析した報告書の内容を中心に推進会議で協議を重ね、今後の施策や取組に反映します。また、令和10年4月の施行を予定している「子どもの権利条例(仮称)」の制定に向けた準備・啓発等を行っていきます。子育て支援機能が集約化されたことを機に、市民の利便性向上と関係部署のスムーズな連携を実現するとともに、職員が働きやすい環境を作ることで効率性やモチベーションの向上を目指します。引き続き、本庁舎と子ども未来センター間で、直通電話やリモート相談環境を活用しながら、円滑な行政サービスの推進に取り組めます。

【たまたわ・みらいパーク活用事業】子ども向けプログラムについて企画運営委員会に委託し、地域における子どもの居場所を確保するとともに、地域特性を生かした自主活動を支援していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	1,277			12,281			1,336			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	9,239			11,947			71,588			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	10,516			24,228			72,924			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	10,596			38,169			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	99.2%			63.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.70	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	15,300			20,640			20,640			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	15,300			20,640			20,640			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,816			44,868			93,564			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	1	3	2	1	2	1,495	0	38	0	0	1,457	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	推進会議の開催回数				回	10	6				
		イ	子どもの権利啓発事業実施回数				回	7	7				
		ウ											
2	たまがわ・みらいパーク活用事業	1	3	2	1	11	4,781	0	1,563	0	0	3,218	有効性
		ア	B棟施設利用者(大人)				人	14,651	14,951				
		イ	B棟施設利用者(子ども)				人	3,205	3,142				公平性
		ウ											
3	第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業	1	3	2	1	21	2,971	0	0	0	0	2,971	
		ア	推進会議の開催回数				回	10	6				
		イ	推進本部・検討委員会の開催回数				回	4	1				
		ウ											
4	子育て支援機能集約化事業	1	3	2	1	25	14,981	0	10,680	0	0	4,301	
		ア	職員一人当たりの作業スペース				m ²	3.5	3.5				
		イ	R7年度当初の紙文書量に対する削減率				%	-	38.7				
		ウ	行政手続きのDX化率				%	30	36.8				
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	子育て世帯等への経済的支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども政策課
施策名	01	子ども・子育て政策の推進	係名	手当・医療費給付係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

子どもの年齢や世帯状況等に応じて、子育て世帯に児童手当や児童扶養手当等を支給し、経済的な負担を軽減します。所得制限のない医療費の助成を通じて、子どもの健やかな成長の支援に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
児童手当の支給要件を満たす市民に対する支給率	%	—	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	出生及び転入した児童が属する世帯の児童手当の申請状況を日々確認し、申請していない世帯には勧奨通知を送るなど、申請漏れの解消に努めました。生計中心者であって高校生年代までの児童を監護するなどの支給要件を満たして申請した方全員に対して所得制限なく手当の支給を行いました。支給要件を満たす申請者を確実に認定し、速やかに手当が支給できるよう勧奨から受付、支給に至るまでの体制を引き続き整え、成果指標の充足の継続に努めます。
成果のあった主な事務事業	【乳幼児医療費助成事業】【義務教育就学児医療費助成事業】【高校生等医療費助成事業】高校生年代までの医療費助成により子どもの保健の向上や子育てに伴う経済的負担の軽減につなげました。 【児童手当支給事務】令和6年に改正された児童手当の支給を通年で行い、経済的負担を軽減しました。 【物価高対応子育て応援手当支給事業】国の総合経済対策による児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。
課題のあった主な事務事業	【乳幼児医療費助成事業】【義務教育就学児医療費助成事業】【高校生等医療費助成事業】児童手当の新規申請は電子申請に対応していますが、医療費助成事業の新規申請が電子申請に対応していないため、一連の手続きを電子申請で完結できる仕組みづくりが課題となっています。 【子ども食堂推進事業】一部の運営団体は実施場所の確保が課題です。真に支援が必要な家庭が利用しやすいように、市内全域の「子ども食堂マップinたちかわ」のさらなる活用が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【乳幼児医療費助成事業】【義務教育就学児医療費助成事業】【高校生等医療費助成事業】市民の利便性向上を図るため、児童手当の電子申請と併せた乳幼児医療費助成事業等の電子申請について、先進事例等も参考にしながら本市に適した仕組みの構築に向けて取り組みます。
【子ども食堂推進事業】「子ども食堂マップinたちかわ」の増刷や他のサービスとの連携など、一層の利用と認知度向上につながるよう、効率的な手法を研究します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	2,126,542			3,462,493			3,202,365			0			0			0		
		都支出金	千円	1,470,109			1,420,080			1,467,907			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	6			8			1			0			0			0		
		一般財源	千円	960,155			969,482			1,063,572			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	4,556,812			5,852,063			5,733,845			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	5,112,546			6,399,985			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	89.1%			91.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	9.50	5.00	0.00	9.85	5.00	0.00	9.85	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	85,500			94,560			94,560			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	21,000			25,500			25,500			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	106,500			120,060			120,060			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,663,312			5,972,123			5,853,905			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	乳幼児医療費助成事業	1	3	2	1	12	295,062	240	135,152	0	0	159,670	効率性
		ア	認定児童数				人	8,756	8,625				
		イ	新規認定児童数				人	1,769	1,798				
		ウ	医療費				千円	309,648	285,806				
2	義務教育就学児医療費助成事業	1	3	2	1	13	491,499	363	443,214	0	0	47,922	効率性
		ア	認定児童数				人	13,273	13,398				
		イ	新規認定児童数				人	336	393				
		ウ	医療費				千円	492,633	479,322				
3	東京都子ども医療費助成事務	1	3	2	1	14	33	0	16	0	0	17	
		ア	大気汚染医療受付件数				件	11	3				
		イ	小児慢性疾患医療受付件数				件	207	200				
		ウ											
4	障害児等育成医療費助成事業	1	3	2	1	18	149	74	0	0	0	75	
		ア	対象児童数				人	1	1				
		イ	延べ支払い月数				件	3	0				
		ウ	医療費				千円	83	0				
5	未熟児等養育医療費助成事業	1	3	2	1	19	8,806	2,889	1,444	0	8	4,465	
		ア	対象者数				人	31	44				
		イ	延べ支払月数				件	92	101				
		ウ	医療費				千円	7,930	8,794				
6	高校生等医療費助成事業	1	3	2	1	20	170,082	121	132,801	0	0	37,160	効率性
		ア	認定児童数				人	4,433	4,505				
		イ	新規認定児童数				人	121	129				
		ウ	医療費				千円	149,119	166,131				
7	子ども食堂推進事業	1	3	2	1	22	1,517	0	754	0	0	763	有効性
		ア	マップ掲載食堂数				団体	-	23				
		イ	補助金交付決定食堂数				団体	-	9				公平性
		ウ											
8	児童手当支給事務	1	3	2	2	1	3,393,338	2,759,276	316,192	0	0	317,870	
		ア	受給者数				人	14,092	14,207				
		イ	支給額				千円	2,571,785	3,391,660				
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	児童育成手当支給事務	1	3	2	2	2	362,313	0	358,628	0	0	3,685	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	新規申請認定件数				件	214	220				
		イ	現況受付件数				件	1,516	1,504				
		ウ	支給額				千円	369,668	362,012				
10	児童扶養手当支給事務	1	3	2	2	3	562,516	183,494	0	0	0	379,022	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	新規認定等された受給権者数				人	127	118				
		イ	現況受付件数				件	1,210	1,131				
		ウ	支給額				千円	553,412	561,969				
11	物価高対応子育て応援手当支給事業	1	3	2	2	17	508,628	508,627	0	0	0	1	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	受給者数				人	-	15,427				
		イ	支給額				件	-	503,620				
		ウ											
12	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	1	3	2	3	1	193	0	145	0	0	48	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	派遣世帯数				世帯	2	2				
		イ	月ごとの延べ派遣世帯数				世帯	15	13				
		ウ											
13	ひとり親家庭等医療費助成事業	1	3	2	3	2	47,252	28	31,085	0	0	16,139	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	新規認定世帯数				世帯	180	178				
		イ	現況届発送件数				件	962	968				
		ウ	医療費				千円	45,494	46,041				
14	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	1	3	2	3	3	393	0	393	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	東京都女性福祉資金貸付数				件	1	1				
		イ	東京都母子福祉資金貸付数				件	6	4				
		ウ	東京都父子福祉資金貸付数				件	0	0				
15	母子家庭等就業支援事業	1	3	2	3	4	9,620	7,202	16	0	0	2,402	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	高等職業訓練促進給付金				件	137	81				
		イ	教育訓練給付金				件	4	4				
		ウ	母子自立支援プログラム策定(面接・電話)				回	19	18				
16	母子家庭等福祉団体事業費補助金	1	3	2	3	5	303	0	151	0	0	152	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	対象事業件数				件	8	6				
		イ											
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
17	養育費確保支援事業	1	3	2	3	7	359	179	89	0	0	91	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	公正証書等経費に対する申請				件	6	12				
		イ	保証料に対する申請				件	1	0				
		ウ											
18													
		ア											
		イ											
		ウ											
19													
		ア											
		イ											
		ウ											
20													
		ア											
		イ											
		ウ											
21													
		ア											
		イ											
		ウ											
22													
		ア											
		イ											
		ウ											
23													
		ア											
		イ											
		ウ											
24													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	安心して地域で子育てができる環境づくり	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02	子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	子ども家庭センター係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
子どもを養育する家庭を対象に、市民による子育て支援の相互援助活動を調整・支援するとともに、子育て情報の発信や様々な相談に対応し、安心して地域で子育てができる環境づくりを行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
ファミリー・サポート利用率(登録児童数/利用可能児童数)	%	13.9	15.1				15.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている利用率は、基準値と比較して、増加傾向にあり、地域での子育て支援に寄与しました。子育て支援・保健センターはぐるりんへの設置に伴い、健診後の入会が増え、依頼会員が増加しました。また、子育て支援・保健センターだけでなく、市内7か所出張入会受付を行ったことが奏功しました。
成果のあった主な事務事業	【子育て支援啓発事業】対象者別交流会(多胎児家庭、ひとり親)・子育て支援団体への補助などにより、市民のネットワークづくりを推進しました。また、ブックスタート・子ども総合相談受付の実施、子育て応援ブックの発行を通して、地域の子育て情報を周知・案内し、保護者の孤立感や不安感を軽減しました。 【ファミリー・サポート・センター事業】はぐるりんへの移転を機に健診後に入会する方や出張受付により、依頼会員が増加しました。
課題のあった主な事務事業	【子育て支援啓発事業】協働している子育て支援団体や市民との一層の連携と事業の活性化が求められています。 【ファミリー・サポート・センター事業】多様化するニーズや支援が必要な家庭への対応が求められており、援助会員の量と質の確保が必要となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【子育て支援啓発事業】対象者別交流会(多胎児家庭、ひとり親)について、参加促進のため、当事者のニーズを把握し、様々な企画を検討・実施します。多胎児家庭の交流会については、ピアサポーター確保のため、養成講座をオンラインで試行します。 【ファミリー・サポート・センター事業】事業の安定的な運営を行う上で欠かせない援助会員の量と質を確保するため、謝礼金の見直しを検討するとともに、養成講習会やフォローアップ研修の内容の充実に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	583			701			593			0			0			0		
		都支出金	千円	274,546			2,873			742			0			0			0		
		地方債	千円	1,446,400			0			0			0			0			0		
		その他	千円	230,072			2,224			0			0			0			0		
		一般財源	千円	230,080			95,709			1,477			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	2,181,681			101,507			2,812			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	2,199,069			144,265			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	99.2%			70.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.23	4.00	0.00	4.27	4.00	0.00	3.27	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	47,070			40,992			31,392			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	16,800			20,400			20,400			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	63,870			61,392			51,792			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,245,551			162,899			54,604			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	子育て支援啓発事業	1	3	2	1	3	1,687	203	729	0	0	755	目的妥当性
		ア	子育て応援ブックの発行数				部	13,000	13,000				
		イ	交流会実施数(ひとり親、多胎児家庭)				回	24	24				有効性
		ウ	いれたち実行委員会開催数				回	12	12				
2	ファミリー・サポート・センター事業	1	3	2	1	6	1,505	498	498	0	0	509	目的妥当性
		ア	活動(サポート)数				回	5,233	6,790				
		イ	援助会員数(両会員含む)				人	318	316				有効性
		ウ	援助会員養成講習会実施数				回	2	2				
3	子育て支援・保健センター整備事業	1	3	2	1	23	25,273	0	1,529	0	0	23,744	
		ア	建設工事進捗状況				%	100	-				
		イ	不用品売却額				円	-	186,200				
		ウ											
4	子育て支援・保健センター管理運営事業	1	3	2	1	24	73,042	0	117	0	2,224	70,701	
		ア	会議数(管理運営検討委員会)				回	-	8				
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	配慮を必要とする家庭への支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02	子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	子ども家庭相談係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
虐待等を受けた子どもや養育に困難を抱える家庭や妊婦を対象に、子どもが健やかに成長できるよう、安定した養育環境を確保し、適切な養育を行えるように支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
養育支援訪問事業改善率(改善世帯数/対象世帯数)	%	40.9	37.6				50.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている改善率は、目標値に近づけることができませんでした。対象世帯の増加に加え、支援やサービスの受け入れが難しい世帯もあり、改善に至ったケースが一部に留まりました。
成果のあった主な事務事業	【子ども家庭総合相談事業】相談員によるきめ細かな支援や、子ども支援ネットワークによる見守り、関係機関との連携強化の効果により、児童相談件数は微増している一方で、児童虐待に関する相談件数は減少傾向にあります。 【子どもショートステイ事業】一時的に養育が困難な家庭の支援に加え、レスパイト利用を通じて児童虐待の未然防止を図るセーフティーネット機能として、柔軟な運営に努めました。
課題のあった主な事務事業	【子どもショートステイ事業】利用希望者が急増し、利用調整が必要な状況が続いており、利用枠の拡大が課題となっています。 【養育支援訪問事業】母子保健分野との連携強化により早期支援が進んだ一方、継続的な介入に抵抗のある家庭も一定数あり、信頼関係の構築や改善に時間を要するケースが増えています。他事業のサービス利用につながった件数も改善率に加えるなど、長期的な見通しを持った評価のあり方が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【子ども家庭総合相談事業】母子保健事業で把握した支援対象(特定妊婦など)を児童福祉分野で継続した支援ができるように、母子保健分野との連携を強化します。特に虐待のリスクが高まる出産直後の母子への早期支援に努め、虐待の未然防止、早期発見に取り組みます。また、ヤングケアラーについても、地域福祉課、小・中学校等と連携を深め、支援していきます。 【子どもショートステイ事業】安定的な事業運営を継続し、利用枠の拡充に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	4,882			2,759			2,798			0			0			0		
		都支出金	千円	6,885			5,774			4,803			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	5,668			10,961			12,768			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	17,435			19,494			20,369			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	18,308			20,873			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	95.2%			93.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.46	7.00	0.00	5.46	7.00	0.00	5.46	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	49,140			52,416			52,416			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	29,400			35,700			35,700			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	78,540			88,116			88,116			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	95,975			107,610			108,485			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	子ども家庭総合相談事業	1	3	2	1	4	2,720	212	426	0	0	2,082	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	新規相談件数				件	1,035	1,049				
		イ	児童虐待通告受理件数				件	348	278				
		ウ											
2	子どもショートステイ事業	1	3	2	1	5	16,749	2,546	5,347	0	0	8,856	有効性
		ア	利用日数(延べ)				日	692	720				
		イ	利用児童数				人	303	323				
		ウ											
3	養育支援訪問事業	1	3	2	1	15	5	1	1	0	0	3	有効性
		ア	支援世帯数				世帯	80	93				
		イ	相談支援訪問数(延べ)				回	183	229				
		ウ	育児・家事援助派遣日数(延べ)				日	60	2				
4	ひとり親家庭等見守り支援事業	1	3	2	3	6	20	0	0	0	0	20	
		ア	調査対象抽出世帯数(延べ)				世帯	884	852				
		イ	訪問等調査実施世帯数(延べ)				世帯	21	55				
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	子育てひろばにおける保護者への支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02	子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	子育てひろば係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
未就学児を育てる家庭を対象に、保護者や子ども同士が交流できる場を設け、育児相談や情報提供、子育て講座を行うことで、子育て中の保護者の孤独感や不安感を軽減します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
子育てひろばの利用者数(保護者・子ども)	人	68,349	69,155				65,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている子育てひろばの利用者数は、基準値と比較して横ばいでしたが、コロナ禍前の水準に戻りつつあり、身近な地域での子育て支援に寄与しました。令和8年2月に建替えが完了した砂川学習館で、ひまわり子育てひろばを再開しました。
成果のあった主な事務事業	【子育てひろば事業】夏休み期間に直営の子育てひろばで利用できるスタンプカードを導入したことにより、普段利用していないひろばにも足を運ぶなど、該当期間の利用者数は前年度よりも増加しました。更なる利用者増に向けた取り組みの参考にするため、利用者アンケートを実施しました。
課題のあった主な事務事業	【子育てひろば事業】ほとんどの書類が紙媒体であるため、DX化が課題です。ペーパーレス化にあたっては、個人情報の取り扱いや共有方法等の検討をする必要があります。また、利用促進のため、SNSを活用した情報発信が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【子育てひろば事業】利用者数を増やすため、子育て世代の多くが利用しているインスタグラム等のSNSを活用した情報発信を進めます。特に、初めて利用する方にひろばのイメージが伝わるようなコンテンツを発信していきます。イベント等の内容を工夫し、通いたくなるひろばを目指します。休日の開催やイベントを充実させ、共働き家庭の利用促進や父親の育児参加促進を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,797			11,337			12,330			0			0			0		
		都支出金	千円	12,921			14,461			13,140			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			191			0			0			0			0		
		一般財源	千円	10,167			12,510			14,218			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	33,885			38,499			39,688			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	35,402			37,248			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	95.7%			103.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.22	4.00	0.00	1.22	4.00	0.00	1.22	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	10,980			11,712			11,712			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	16,800			20,400			20,400			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	27,780			32,112			32,112			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	61,665			70,611			71,800			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	子育てひろば事業	1	3	2	1	10	38,499	11,337	14,461	0	191	12,510	目的妥当性
		ア	子育てひろば開設数				日	3,309	3,292				
		イ	育児相談数				件	4,464	4,455				効率性
		ウ	子育て講座開催数				回	202	212				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04 妊産婦や乳幼児等の状況把握と支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02 子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	保健指導係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
妊産婦や乳幼児等を対象に、保健師等の地区活動などを通して、養育状況等を把握し、児童福祉部門や関係機関と連携して、妊娠期から就学前まで包括的な相談支援を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
支援計画(積極的支援)作成件数	件	—	165				120

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標にしている支援計画の作成件数は、目標値を上回る実績となり、妊婦のニーズに沿った支援を実施しました。
成果のあった主な事務事業	【育児支援ヘルパー事業】利用者数・利用件数が増加しました。ヘルパーの派遣により、育児の孤立感や負担感の軽減につながりました。 【保健師地区活動】妊娠期から地区担当保健師が家庭訪問や面談、関係機関への連絡等の個別援助活動を行い、健康課題の解決や虐待の未然防止につながりました。
課題のあった主な事務事業	【育児支援ヘルパー事業】事業所数が増えましたが、利用調整が必要な状況があり、新たな事業所の確保が課題となっています。 【こども家庭センター体制強化事業】25歳以下の初産婦かつ妊娠中又は出産後に頼れる人が1名以下の家庭を対象に予防的支援を開始しましたが、東京都実施要項に即した対象へ見直しを行う必要があります。 【保健師地区活動】保健師の人材育成と関係機関との更なる連携強化が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【こども家庭センター体制強化事業】対象を、頼れる人の有無によらず25歳以下の初産婦に広げ、引き続き母子保健と児童福祉部門が連携して一体的に相談支援を実施し、ゆとりを持って子育てできる環境をつくり、虐待の未然防止・早期発見に取り組みます。
【育児支援ヘルパー事業】新たな委託事業所の確保に努めるとともに、委託料の見直しや事務の効率化に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	78			71			354			0			0			0		
		都支出金	千円	1,642			1,665			2,331			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	36			492			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	1,756			2,228			2,685			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	2,718			2,718			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	64.6%			82.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.87	0.80	0.00	2.51	1.00	0.00	2.51	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	25,830			24,096			24,096			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	3,360			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	29,190			29,196			29,196			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	30,946			31,424			31,881			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	育児支援ヘルパー事業	1	3	2	1	9	2,228	71	1,665	0	0	492	有効性
		ア 利用者数				人	124	149					
		イ 利用件数(延べ)				件	370	471					効率性
		ウ											
2	保健師地区活動(保健指導業務)	1	4	1	2	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア 妊産婦家庭訪問数(延べ)				人	311	384					
		イ 乳幼児家庭訪問延数(延べ)				人	419	459					
		ウ											
3	こども家庭センター体制強化事業	1	4	1	2	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア 事業対象者				人	-	8					
		イ 支援プラン作成実数				件	-	3					目的妥当性
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05	安心して出産・子育てができる環境整備	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02	子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	こんにちは赤ちゃん係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、妊娠期から出産・子育て期まで伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、安心して出産・子育てができる環境を整えます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
妊婦サポート面接率	%	86.05	90.30				95.00

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標としている面接率は、基準値と比較して向上し、目標には達しなかったものの高い水準となっており、出産・育児の不安軽減や適切な支援の提供に寄与しました。 【こんにちは赤ちゃん事業】【母子健康手帳交付事業】【妊婦等包括支援事業】が本基本事業の成果向上に貢献したと考えています。
成果のあった 主な事務事業	【産後ケア事業】産後の母の休息や心身のケア・育児サポートにより、育児不安の軽減や産後うつ・虐待等の防止につながりました。 【妊婦等包括支援事業】妊婦サポート面接や妊娠8か月アンケートと組み合わせて支援給付金を支給することで、子育て家庭の精神的・経済的負担の軽減に寄与しました。 【特定不妊治療医療費助成事業】助成件数が増加し、不妊治療に係る経済的負担の軽減に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【母子健康手帳交付事業】PMH連携に備え、電子母子手帳の利用拡大に取り組む必要があります。 【パパママ学級事業】参加者のニーズの把握に努め、内容を柔軟に更新していく必要があります。 【産後ケア事業】利用要件の緩和・拡大と手続きの簡略化が求められています。 【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】【妊婦等包括支援事業】育児パッケージや妊婦のための支援給付金について、申請手続きの簡便化や支給の迅速化、事務の効率化が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【母子健康手帳交付事業】PMH連携に備え、電子母子手帳の利用拡大について課題を整理します。
【パパママ学級事業】内容が分かりやすく参加しやすいクラス名に変更するなど、プログラムの見直しや体験・実技の機会充実を図ります。
【産後ケア事業】高まる利用ニーズに対応するため、サービスの質に留意しながら新たな委託先の開拓や施設の受入体制整備に取り組めます。
【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】【妊婦等包括支援事業】国や都の補助金を活用して委託化することで、申請手続きの簡便化や支給の迅速化、事務の効率化を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	80,674			168,782			177,865			0			0			0		
		都支出金	千円	114,585			92,384			131,684			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	12,720			15,362			14,076			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	207,979			276,528			323,625			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	297,145			390,643			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	70.0%			70.8%			—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.61	4.01	1.70	7.35	6.00	0.00	7.35	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	32,490			70,560			70,560			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	20,242			30,600			30,600			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	52,732			101,160			101,160			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	260,711			377,688			424,785			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	こんにちは赤ちゃん事業	1	3	2	1	16	6,744	160	1,633	0	0	4,951	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	赤ちゃん連絡票受理数				人	1,116	1,116				
		イ	訪問家庭数				件	1,111	1,104				
		ウ											
2	母子健康手帳交付事業	1	4	1	2	4	13,084	21	11,630	0	0	1,433	有効性
		ア	母子手帳交付件数(再交付等除く)				人	1,151	1,177				
		イ	妊婦サポート面接実施者				人	1,175	1,175				有効性
		ウ	電子母子手帳登録者数				人	1,797	1,887				
3	母子保健関連事業	1	4	1	2	5	661	0	0	0	0	661	
		ア	母子保健連絡協議会の開催数				回	0	1				
		イ	母子栄養食品の支給回数(延べ)				回	72	94				
		ウ											
4	パパママ学級事業	1	4	1	2	15	588	0	259	0	0	329	有効性
		ア	実施回数				回	22	25				
		イ	参加者数(ママ)(延べ)				人	351	324				
		ウ	参加者数(パパ等)(延べ)					303	286				
5	産後ケア事業	1	4	1	2	20	38,267	19,133	19,134	0	0	0	目的妥当性
		ア	申請者数(実人数)				人	429	623				
		イ	利用者数(実人数)				人	280	398				
		ウ											
6	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	1	4	1	2	21	43,391	0	43,389	0	0	2	効率性
		ア	ファーストバースデーアンケート回答者数				人	964	1,078				
		イ	面接した多胎児家庭数				世帯	22	32				
		ウ											
7	妊婦等包括支援事業	1	4	1	2	22	172,293	149,468	16,339	0	0	6,486	効率性
		ア	妊娠期(1回目)支給件数				件	1,215	1,218				
		イ	出産期(2回目)支給件数				件	1,124	1,264				
		ウ											
8	特定不妊治療医療費助成事業	1	4	1	2	23	1,500	0	0	0	0	1,500	
		ア	助成者数(延べ)				人	9	31				
		イ	助成件数(延べ)				件	10	47				
		ウ											

基本事業名	06 妊娠期から子育て期まで切れ目のない健康診査・相談の実施	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	子ども家庭センター
施策名	02 子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	係名	子ども健診係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない健康診査や相談事業を実施することで、母子の健康保持と保護者の育児支援につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
乳幼児健康診査受診率	%	97.16	97.40				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている受診率は、基準値と比較して増加しました。「子育て支援・保健センターはぐるりん」設置による健診会場の利便性向上について、ホームページや広報、健診のお知らせ等で発信し、受診勧奨に努めたことが考えられます。また、未受診者には個別の通知を送付し、育児状況の把握に努めました。 【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】が本基本事業の成果向上に貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【1歳6か月児健康診査事業】受診率は前年度と比較して増加しました。歯科健診においては、虫歯予防の啓発活動の効果として、「むし歯のある者」が0人という結果となりました。また、未受診者の状況把握については、未受診者アンケートの発送などによりすべての方の状況を把握しました。 【離乳食準備教室】参加者数は前年度を上回り、栄養士による離乳食サンプルを使った講義など、困りごとの解消や学びの場を提供しました。
課題のあった主な事務事業	【乳児・産婦健康診査事業】未受診者を含め状況把握は3年連続で100%できていますが、外国籍で母国に帰国していたり、仕事等の都合がつかない等の理由により受診率は落ちています。 【妊婦歯科健康診査事業】勧奨手法を工夫するなど、受診率向上の取組を継続する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【3歳児健康診査事業】【すこやか相談事業】子育て支援・保健センターの特徴を活かし、児童発達支援センター及び教育支援課と連携し、就学児までの途切れのない支援に取り組んでいきます。 【親と子の健康相談事業】市北部地域の活動拠点である砂川学習館の建て替えが完了したことから、令和8年度から砂川学習館での相談事業を再開します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	449			465			891			0			0			0		
		都支出金	千円	20,043			20,555			23,402			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	126,781			144,314			158,789			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	147,273			165,334			183,082			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	57,448			171,332			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	256.4%			96.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	6.44	4.78	0.30	7.19	2.00	1.00	7.19	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	57,960			69,024			69,024			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	20,676			13,200			13,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	78,636			82,224			82,224			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	225,909			247,558			265,306			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	妊婦健康診査事業	1	4	1	2	6	108,462	0	16,396	0	0	92,066	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	妊婦健診受診者数(延べ)				人	13,127	13,188				
		イ	里帰り出産妊婦健診助成申請者数(延べ)				人	672	614				
		ウ											
2	新生児等聴覚検査事業	1	4	1	2	7	3,384	0	0	0	0	3,384	
		ア	聴覚検査受診者数				人	932	925				
		イ	里帰り出産による聴覚検査助成申請者数				人	91	101				
		ウ											
3	乳児・産婦健康診査事業	1	4	1	2	8	5,585	0	0	0	0	5,585	有効性
		ア	健診受診者数				人	1,120	1,082				
		イ	個別相談者数(延べ)				人	729	742				
		ウ	実施回数				回	24	24				
4	6・9か月児健康診査事業	1	4	1	2	9	15,141	0	0	0	0	15,141	
		ア	6～7か月児健診受診者数				人	1,060	1,069				
		イ	9～10か月児健診受診者数				人	1,043	1,049				
		ウ											
5	1歳6か月児健康診査事業	1	4	1	2	10	9,921	0	0	0	0	9,921	
		ア	健診受診者数				人	1,138	1,173				
		イ	個別相談者数(延べ)				人	930	948				
		ウ	実施回数				回	24	24				
6	3歳児健康診査事業	1	4	1	2	11	10,113	0	1,916	0	0	8,197	
		ア	健診受診者数				人	1,252	1,232				
		イ	個別相談者数(延べ)				人	678	765				
		ウ	実施回数				回	24	24				
7	乳幼児発達健康診査事業	1	4	1	2	12	1,218	0	325	0	0	893	
		ア	健診受診者数				人	118	124				
		イ	実施回数				回	28	27				
		ウ											
8	親と子の健康相談事業	1	4	1	2	13	1,519	465	232	0	0	822	
		ア	来館者数(延べ)				人	1,592	1,676				
		イ	個別相談者数(延べ)				人	573	635				
		ウ	実施回数				回	24	24				

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	すこやか相談事業	1	4	1	2	14	1,360	0	0	0	0	1,360	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	相談者数(延べ)				人	346	211				
		イ	実施回数				回	120	107				
		ウ											
10	離乳食準備教室	1	4	1	2	16	244	0	0	0	0	244	
		ア	離乳食準備教室 参加組数				組	224	233				
		イ	離乳食後期教室 参加組数				組	157	160				
		ウ	開催回数(準備教室・後期教室)				回	24	24				
11	妊婦歯科健康診査事業	1	4	1	2	17	2,959	0	0	0	0	2,959	有効性
		ア	歯科健診受診者数(延べ)				人	428	428				
		イ											
		ウ											
12	幼児歯科相談事業	1	4	1	2	18	5,428	0	1,686	0	0	3,742	
		ア	歯科健診受診者数				人	1,311	1,391				
		イ	フッ素塗布実施者数				人	1,067	1,204				
		ウ	実施回数				回	36	36				
13													
		ア											
		イ											
		ウ											
14													
		ア											
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01 発達支援の理解啓発	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	児童発達支援センター
施策名	03 途切れのない成長・発達支援	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
発達に支援や配慮が必要な子どもについて、保護者に交流の場を提供するとともに、発達に関する周知啓発と理解促進を行うことで、支援環境の整備を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
発達に関する新規相談件数	件	397	422				430

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	発達に関する新規相談件数は、基準値と比較して向上し、目標値に向けて順調に推移しており、発達に支援や配慮が必要な子どもの支援環境の整備につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【発達支援啓発事業】子育て支援・保健センター「はぐくるりん」の開所を機に、東京都の指定を受け、児童発達支援センターを設置しました。おしゃべり会やペアレントプログラム等の実施により、支援環境の整備を推進しました。また、発達ピアサポーターの養成や活動のルール作りなどにより、おしゃべり会を効果的かつ継続的に実施するための準備を進めました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【発達支援啓発事業】発達ピアサポーターを安定的に運用するとともにスキルを向上させるため、おしゃべり会での実践とフォローアップを継続します。また、一般の保護者等へのさらなる周知啓発と理解促進が求められているため、講座等の企画を工夫します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			166			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			93			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			98			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			357			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	1.20	0.10	0.00	1.20	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0			11,520			11,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			510			510			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	0			12,030			12,030			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	0			12,030			12,387			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	発達支援啓発事業	1	3	2	1	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	発達関連講座等実施件数				件	2	3				
		イ	発達おしゃべり会実施回数				回	12	12				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	子どものライフステージに応じた成長・発達支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	児童発達支援センター
施策名	03	途切れのない成長・発達支援	係名	発達支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
発達に支援や配慮が必要な子どもについて、総合的な相談と支援により、ライフステージに応じた成長・発達を促します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
発達相談延べ件数	件	1,860	2,133				2,050

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	発達相談延べ件数は、基準値と比較して向上し、目標を達成しており、発達に配慮が必要な子どものライフステージに応じた成長・発達につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【総合発達相談事業】発達相談や年齢別の発達支援親子グループ、支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を実施したほか、児童発達支援センターの開設を機に、新たに保育所等訪問支援を開始し、子どもの発達に合わせた早期からの支援につながりました。また、医療機関と連携することで、発達障害等の診断が必要と認められる子どもが速やかに受診できるようにしました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【総合発達相談事業】発達支援に関する中核的な機能の充実を目指し、ドリーム学園や関連部署、地域との連携を進めるとともに、総合的な相談と支援を継続しながら、今後の事業拡大等も見据え、事務の効率化を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	5,354			5,314			5,523			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	5,354			5,315			5,607			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	10,708			10,629			11,130			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	11,150			11,224			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.0%			94.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.75	6.20	0.00	3.70	6.20	0.00	3.70	6.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	24,750			35,520			35,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	26,040			31,620			31,620			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	50,790			67,140			67,140			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	61,498			77,769			78,270			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	総合発達相談事業	1	3	2	1	17	10,629	0	5,314	0	0	5,315	
		ア	5歳児相談実施回数				回	96	98				
		イ	巡回保育相談実施回数				回	113	106				
		ウ	親子グループ実施回数				回	219	221				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	配慮を必要とする就学前児童への療育と保護者支援	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	児童発達支援センター
施策名	03	途切れのない成長・発達支援	係名	ドリーム学園

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、集団での療育を提供し個々の発達を促すほか、保護者支援として、保護者同士の交流の場や学びの機会を設け、安心して子育てができるようにします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
療育中の事故件数	件	0	1				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	療育中の事故件数は、目標値の0件を目指していたところ、1件発生してしまいましたが、事故後の園児や保護者に丁寧に対応するとともに、再発防止のための取組を徹底しています。基本事業全体としては、子どもの発達の促進や子育ての安心の確保という目的は、おおむね達成できていると考えます。
成果のあった 主な事務事業	【心身障害児通園施設管理運営】発達に応じたグループ編成や活動により、子どもの発達を促しました。また、保護者からの相談対応のほか、療育参加や勉強会などを実施するとともに、保護者会や父の会の活動を支援することで、子育ての安心につながりました。新園舎への移転を円滑に進め、新しい環境を有効活用しながら、移転後も引き続き安定した療育を実施することができました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【心身障害児通園施設管理運営】安全かつ適切な療育を実施するため、過去の事例に学びながら、事故が起こらないよう細心の注意を払うとともに、培ってきたスキルを生かし、多様な発達特性に応じた療育を提供します。また、地域で他の子どもと活動する機会の拡大に向けて、保育園交流の充実等を検討します。発達支援に関する中核的な機能の充実を目指し、センター内の他の係や関連部署、地域との連携も進めます。ドリーム学園の旧園舎の解体工事も実施します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	150			150			206			0			0					
		一般財源	千円	38,433			38,284			42,783			0			0					
	事業費計(A)		千円	38,583			38,434			42,989			0			0					
	予算現額(B)		千円	42,157			44,118			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	91.5%			87.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	11.23	7.75	1.00	11.10	8.70	0.00	11.10	8.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	101,070			106,560			106,560			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	34,550			44,370			44,370			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	135,620			150,930			150,930			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	174,203			189,364			193,919			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	心身障害児通園 施設管理運営	1	3	1	3	1	38,434	0	0	0	150	38,284	
		ア	療育訓練実施日数				日	223	220				
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	子育て施策の推進	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども育成課
施策名	04	子どもの居場所づくりと育ちの推進	係名	子ども育成係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
子どもの居場所にかかわる方針・施設の整備を行い、子育て支援を推進します。なかでも、児童館において児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者が安心して子育てができるよう支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
安心できる居場所があると感じる子どもの割合	%	60.0	98.6				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている「安心できる居場所があると感じる子どもの割合」は、学童保育所やくるプレ、児童館等での活動を通じて、基準値から大きく目標値に近づきました。
成果のあった主な事務事業	【子ども委員会運営】子どもたちの考えを提言書として市長に提出するなど、市をより良くする取組を実施しました。 【児童館民間運営事業】南地区児童館4館(富士見・錦・羽衣・高松)の管理運営をブロック化したことにより、スケールメリットを活かした、より行きたくなる居場所づくりが進みました。
課題のあった主な事務事業	【児童館民間運営事業】各児童館において施設や設備の老朽化が進んでおり、空調機故障をはじめとした不具合が頻発しています。一時的な対応は指定管理者が行いますが、指定管理者では対応できない案件が増加しています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【児童館民間運営事業】児童館は、改正児童館ガイドラインやこどもの居場所づくりに関する指針の下、乳幼児から中高生まで成長に応じた体験・活動の場としての役割と、安全・安心な居場所としての役割に加え、福祉的課題への対応強化が求められています。ノウハウのある指定管理者が地域団体等と連携・協力して、地域における子どもたちの居場所として定着するための取組を推進します。また、市内8児童館を南北でブロック化したことで、指定管理者にはスケールメリットを活かした管理、運営を求め、子どもたちが楽しく安心して過ごすことができる居場所づくりを進めます。そのために、指定管理者と業務課題等を調整する場を定期的に持ち、指導監督の強化を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35,354			37,866			45,961			0			0			0		
		都支出金	千円	64,716			62,732			91,061			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	451			1,163			18,237			0			0			0		
		一般財源	千円	344,029			389,250			414,462			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	444,550			491,011			569,721			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	456,487			503,659			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	97.4%			97.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.84	0.83	0.40	1.42	1.00	1.00	1.42	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	7,560			13,632			13,632			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,286			8,100			8,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	11,846			21,732			21,732			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	456,396			512,743			591,453			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	子ども委員会運営	1	3	2	1	7	819	0	409	0	0	410	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	子ども委員会延べ出席者数				人	47	61				
		イ	委員会開催数(意見表明の場を含む)				回	7	7				
		ウ											
2	私立児童館運営補助金	1	3	2	1	8	8,955	0	0	0	0	8,955	
		ア	私立児童館				館	1	1				
		イ											
		ウ											
3	児童館民間運営事業	1	3	2	5	1	481,237	37,866	62,323	0	1,163	379,885	有効性
		ア	延べ開館日数				日	2,656	2,662				
		イ	行事実施回数				回	1,675	1,803				
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 学童保育の実施と量の確保	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	子ども育成課
施策名	04 子どもの居場所づくりと育ちの推進	係名	学童保育所係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を安全に保育するとともに、学童保育所の待機児童対策を行い、子どもたちが安心して過ごせる場を安定して提供できる体制を整え、保護者の就労を支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
学童保育所待機児童数 (翌年度4/1時点)	人	256	154				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標である学童保育所の待機児童数は高止まりの状況が続いており、依然として、目標値とは乖離があります。
成果のあった 主な事務事業	【学童保育所管理運営】【学童保育所民間運営事業】入所申請の電子化を進めたことにより、休日や夜間の申請が可能となり、保護者の利便性が向上しました。また、長期休業期間の一日保育において、昼食の配食サービスを開始したことにより保護者の家事負担軽減につながりました。 【学童保育所民間運営事業】上砂スマイル学童保育所を6月に開所し、25名の定員を確保したことにより、待機児童の減少に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【学童保育所管理運営】【学童保育所民間運営事業】地域的偏在などのため待機児童が高水準で推移しており、引き続き対策を講じる必要があります。また、西砂学童保育所・くるブレの合築施設建設に着工しましたが、工期延伸により開所予定が先延ばしになっています。加えて、障害特性に応じた配慮や環境整備が必要な児童が増えており、保育体制や施設面に課題があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【学童保育所管理運営】【学童保育所民間運営事業】待機児童が継続して生じている地域については、賃貸物件の活用、事業者自らが場所を確保するスキームなどを検討します。引き続き、ランドセル来館事業やくるブレなどを組み合わせて待機児童対策を進め、児童数の減少が見込まれる地域については、定員を見直すなど、配置や受入人数の適正化を進めます。また、子どもの主体的な居場所の選択肢を増やすとともに、より効率的な事業運営を進めるため、国が推奨する、学童保育所と放課後子ども教室との校内交流型の取組を西砂学童保育所でスタートします。あわせて、直営学童保育所指導員が働きやすい職場体制を整えます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	51,439			85,637			75,930			0			0			0		
		都支出金	千円	93,092			181,368			138,094			0			0			0		
		地方債	千円	0			59,500			160,000			0			0			0		
		その他	千円	81,675			80,650			63,131			0			0			0		
		一般財源	千円	151,717			198,350			311,015			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	377,923			605,505			748,170			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	398,538			648,321			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.8%			93.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	6.80	76.80	0.00	6.80	70.00	0.00	6.80	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	61,200			65,280			65,280			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	322,560			357,000			357,000			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	383,760			422,280			422,280			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	761,683			1,027,785			1,170,450			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	学童保育所管理運営	1	3	2	5	2	76,690	12,432	37,571	0	15,157	11,530	有効性
		ア	直営学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)				人	1,141	1,075				
		イ	直営学童保育所定員数(翌年度4/1)				人	900	900				
		ウ	直営学童保育所入所児童数(翌年度4/1)				人	1,011	993				
2	学童保育所民間運営事業	1	3	2	5	3	528,815	73,205	143,797	59,500	65,493	186,820	有効性
		ア	民間学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)				人	1,002	875				
		イ	民間学童保育所定員数(翌年度4/1)				人	890	915				
		ウ	民間学童保育所入所児童数(翌年度4/1)				人	880	803				
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	地域における子どもの居場所づくり	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	子ども育成課
施策名	04	子どもの居場所づくりと育ちの推進	係名	放課後子ども教室係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
小学校の全児童を対象に、民間事業者および地域の参画により、子どもたちに放課後の安全・安心な居場所を設けるとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会を提供します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
放課後子ども教室登録率 (登録人数／全児童数)	%	51.0	47.9				60.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	放課後子ども教室くるプレの導入校が4校増えたことで、利用状況に若干の地域差が生じ、成果指標であるくるプレ登録率は、目標値と比較してやや落ちていますが、各校とも、参加率や参加者数に増加傾向が見られます。
成果のあった 主な事務事業	【放課後居場所づくり事業】くるプレを新たに4校で導入し、計15校で実施しました。次年度の全校導入に向け、学校、地域との調整を進めました。新1年生の利用開始時期を4月の給食開始日を目安に前倒しするとともに、4、5月に限り、出欠及び時間管理を事業者が行うことで、早期に安心して利用できる環境を整備しました。児童や保護者からの要望を踏まえ、学童保育所在籍児童がくるプレ地域交流デーに参加できるような仕組みをつくり、交流を推進しました。
課題のあった 主な事務事業	【放課後居場所づくり事業】登録児童数および参加児童数が増加することで、校内の活動拠点の狭あい化が進んでおり、安全・安心な運営を行う上で、活動場所の確保が課題となっています。さらに、複数の事業者が運営する中で、サービス水準の確保・均質化に努める必要が出てきています。また、地域ボランティアの高齢化や保護者参加の減少により、地域の実情に応じた地域交流デーのあり方を検討していく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【放課後居場所づくり事業】引き続き、市内全19校でくるプレを実施し、年間を通じて平日毎日の安定した子どもの居場所を確保します。くるプレの参加児童数の増加による活動場所の狭あい化に対しては、学校、教育委員会と連携しながら、学校の実情に応じた柔軟な場所の確保を進めていきます。さらに、国が推奨している学童保育所との校内交流を深めるため、活動場所・活動内容の共有やくるプレイベントに招待するなど、両者で連携しながら、各校の状況等に応じた取組を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	46,855			54,972			58,202			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	61,638			61,728			0			0			0			0		
		一般財源	千円	115,788			182,477			292,078			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	224,281			299,177			350,280			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	231,105			305,560			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	97.0%			97.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.00	0.00	0.00	3.20	0.00	0.00	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	27,000			30,720			30,720			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	27,000			30,720			30,720			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	251,281			329,897			381,000			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	放課後居場所づくり事業	1	10	4	1	5	299,177	0	54,972	0	61,728	182,477	有効性
		ア	放課後子ども教室延べ実施日数				日	2,953	3,760				
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04 学童保育の質の維持・向上	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	子ども育成課
施策名	04 子どもの居場所づくりと育ちの推進	係名	学童保育指導支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の児童を安全に保育するため、子どもにとって最善の利益を優先し、その主体性を尊重しながら、児童一人ひとりが居心地よく過ごすことができる運営体制の構築と環境整備を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
巡回相談回数	回	10	10				40

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている巡回相談の回数は、基準値と同水準にとどまり、目標値に近づけることはできませんでしたが、保育課保育指導支援担当の園長経験者が一部施設を巡回するなど、新しい試みを開始しました。
成果のあった主な事務事業	【学童保育環境調整支援事業】学童保育のあり方検討委員会を設置し、待機児童数の高止まり、施設の老朽化やDX化の遅れ、運営形態の混在など、様々な課題について検討を行い、持続可能な事業運営のための提言が提出されました。また、適切で安全な医療的ケアを提供できる環境を整えるため、学童保育所における医療的ケアの実施に関するガイドラインを策定しました。
課題のあった主な事務事業	【学童保育環境調整支援事業】障害児巡回相談については、希望する学童保育所へ十分に対応できていない現状があるため、現場指導員の保育への不安・課題を解消する必要があります。また、障害児個別の相談や環境調整等が優先になり、運営面や指導の質など全体的な課題解決までサポートができていないため、現場を支える体制の強化が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【学童保育環境調整支援事業】学童保育のあり方検討委員会より提出された提言を踏まえ、庁内外の関係者間で課題に対する共通認識を醸成するとともに、研修や訪問等を通じて保育の質の向上に取り組みます。また、障害児等巡回相談の回数を増やすことで、専門家に相談できる機会を増やすとともに、各学童保育所の抱える課題を把握し、ニーズに合わせた相談体制、フォローアップ体制を整えます。加えて、学校や教育委員会、就学前施設、障害福祉部門等、児童を支える関係機関と効果的な情報共有ができるよう、積極的に連携を図っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			116			673			0			0			0		
		都支出金	千円	0			115			673			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	675			805			1,364			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	675			1,036			2,710			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	1,848			2,824			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	36.5%			36.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	2,700			12,480			12,480			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	2,700			12,480			12,480			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,375			13,516			15,190			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	学童保育環境調整支援事業	1	3	2	5	4	1,036	116	115	0	0	805	有効性
		ア 障害児等巡回相談				回	10	10					
		イ 巡回確認・相談				回	0	3					
		ウ 指導員研修				回	4	5					
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05 青少年と地域のつながりづくり	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	子ども育成課
施策名	04 子どもの居場所づくりと育ちの推進	係名	青少年係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
家庭・地域・学校等と連携し青少年が健全に育つ環境を整えるとともに、少年団体リーダー研修等を通じ子ども会等の活動の活性化を図ります。また、生きづらさを抱える若者を支援する機関をネットワーク化して支援力を高め、その自立を促します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
青少年に関わる地域の団体数 (青少年問題協議会の構成団体数)	団体	39	39				40

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている地域の団体数は、学校PTAの解散や子ども会会員数の減少が続く中にもあっても基準値と同数を維持することができました。
成果のあった主な事務事業	【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する活動の一環として、定時制・通信制高校等合同学校相談会を2回実施し、合計660人の参加がありました。
課題のあった主な事務事業	【青少年問題協議会運営】周辺市では、地域青少年問題協議会法の改正を踏まえ、青少年問題協議会の休会や、所掌事項が重複する別の会議体との統合が進み始めています。本市においても、協議会の位置付けの見直しや再編を検討課題の一つとする必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)	
【青少年問題協議会運営】【青少年健全育成推進事業】青少年問題協議会について、抽出した課題をもとにあり方の見直しを行います。引き続き、地域・学校・関係団体と連携した、青少年健全育成活動を支援します。	
【子ども育成活動事業】【少年団体リーダー研修事業】【青少年活動奨励事業】子ども会および、子ども会を育成する活動を支援し、子どもたちにとって貴重な体験機会を提供できる場を確保するとともに、地域で活躍する子どもを育成するジュニア・リーダー研修を実施します。	
【二十歳を祝うつどい事業】市内でこれから活躍する若者に向けてPRを考える事業者、あるいは、庁内で周知啓発を図りたい事業等と連携した取組を進めます。	

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	2,180			2,484			2,473			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	18,253			19,750			22,495			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	20,433			22,234			24,968			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	24,332			25,238			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	84.0%			88.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.00	0.00	0.00	2.28	0.00	0.00	2.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	27,000			21,888			21,888			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	27,000			21,888			21,888			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,433			44,122			46,856			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	青少年問題協議会運営	1	3	2	6	1	466	0	0	0	0	466	有効性
		ア	協議会開催回数				回	2	2				
		イ											
		ウ											
2	青少年健全育成推進事業	1	3	2	6	2	5,445	0	0	0	0	5,445	
		ア	地区委員会事業実施回数				回	177	192				
		イ											
		ウ											
3	子ども育成活動事業	1	3	2	6	3	2,377	0	981	0	0	1,396	
		ア	交付申請団体数				団体	38	42				
		イ											
		ウ											
4	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	1	3	2	6	4	1,832	0	0	0	0	1,832	
		ア	会議・研修会回数				回	8	8				
		イ	構成団体数				団体	38	42				
		ウ	オブザーバー団体数				団体	5	8				
5	少年団体リーダー研修事業	1	10	4	1	3	9,824	0	1,000	0	0	8,824	
		ア	研修(小学4・5・6年生対象)受講人数				人	143	149				
		イ	研修(中学生・高校生対象)受講人数				人	43	27				
		ウ											
6	青少年活動奨励事業	1	10	4	1	4	1,032	0	503	0	0	529	
		ア	育成者研修会参加人数				人	200	188				
		イ	地区別懇談会参加人数				人	215	161				
		ウ											
7	二十歳を祝うつどい事業	1	10	4	2	9	1,258	0	0	0	0	1,258	
		ア	実行委員会の回数				回	6	6				
		イ	協賛・連携した企業・団体数				団体	4	4				
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01 多様な保育ニーズに応えるサービスの提供	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	保育課
施策名	05 未就学児の子育てと仕事の両立支援	係名	入園認定係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
児童や保護者の状況や意向に応じて、適切な保育サービスの利用につながる相談や申請に対応します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
保育園待機児童数(翌年度4/1時点)	人	9	45				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている保育園待機児童の人数は基準値と比べ増加しました。令和6年度まで翌年度4月入所申請数は緩やかな下降傾向にありましたが、令和7年度は前年度比15%以上(156人)の申請増となったため、多くの待機児童が生じることとなりました。
成果のあった主な事務事業	【入所及び保育料徴収事務】認可保育施設について、令和7年9月から東京都の制度改正に伴いすべての在籍児童の保育料を無償化しました。これまで市の独自施策で立川市民の3～5歳児の給食費を一律1,000円となるよう補助してきましたが、保育料の無償化に合わせて全額を補助することとしたため、すべての在籍児童の給食費が無償になりました。これらにより保育にかかる保護者負担を軽減することができました。
課題のあった主な事務事業	【入所及び保育料徴収事務】入所調整処理については電子化されていますが、その前段階の子ども子育て支援システムへの入力の手作業に留まっています。入力前の申請書情報の処理も紙ベースであるため、確認作業に非常に多くの時間を要し、効率性に課題があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【入所及び保育料徴収事務】DXを推進し、申請や書類提出の電子化を引き続き進めるとともに、窓口で職員と直接相談しながら申請したいと希望する方にも対応していきます。 令和8年度の子ども家庭部の子ども未来センターへの移転に伴い、保育課の窓口も移転しましたが、リモート相談システムを導入することで引き続き本庁舎に来庁された方も相談・申請ができるようにしていくとともに、申請書類に係る事務処理を紙から電子へと移行するための準備を開始します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			726			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			1,947			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	2,126			4,908			1,808			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	2,126			7,581			1,808			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	2,265			8,181			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.9%			92.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	6.25	1.60	0.00	6.25	2.00	0.00	6.25	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	56,250			60,000			60,000			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	6,720			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	62,970			70,200			70,200			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	65,096			77,781			72,008			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	入所及び保育料徴収事務	1	3	2	4	1	7,581	726	1,947	0	0	4,908	効率性
		ア	市内認可保育施設入所児童数(3月末)				人	3,866	3,879				
		イ	翌4月入所申請者				人	999	1,155				
		ウ	教育・保育、施設利用給付認定数				人	3,684	4,177				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	保育・幼児教育施設の運営支援と保護者負担の軽減	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	保育課
施策名	05	未就学児の子育てと仕事の両立支援	係名	給付係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

保育・幼児教育施設に対する、給付費や補助金等による運営支援及び保護者に対する、補助金等による利用者負担軽減を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
1 園あたりの補助金等による支援額(年額)	千円	20,419	20,204				20,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている保育施設への支援額は、基準値と比較して概ね同程度の水準を維持しており、施設への給付や補助金による運営支援に寄与しました。また、東京都の補助事業の活用等により、認証保育所等を利用している保護者への補助金額の増額や定期利用保育を利用する保護者の利用料無償化等により、保護者負担の軽減につなげることができました。
成果のあった主な事務事業	【認証保育所等利用者負担軽減事業】補助金の増額により、一層の利用者負担の軽減につながりました。 【施設等利用給付事務】東京都の第1子保育料の無償化に伴い、定期利用保育の利用者に対し、令和7年9月より第1子まで無償化を拡大しました。 【多様な他者との関わりの機会の創出事業】市内の実施施設が2施設増の計6施設となりました。事業の効果として、未就園児の非認知能力の向上など、子どもの健やかな成長及び保護者の育児不安軽減等に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【民間保育所運営】【認証保育所運営】【地域型保育給付事務】認可保育所だけでなく、他の施設類型においても人材の確保に苦慮している中で、宿舍借り上げ支援事業やキャリアアップ支援など、保育人材の雇用・定着に係る補助事業を実施している一方で、依然として保育人材の確保が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【民間保育所運営】【認証保育所運営】【地域型保育給付事務】引き続き、保育人材の確保につながる補助事業等を実施していくとともに、国や東京都への財政支援の拡充を要望していきます。
【多様な他者との関わりの機会の創出事業】令和8年度から、国制度である乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)と整理・統合し、新たな事業として実施しており、地域ごと、年齢ごとの利用ニーズの分析等を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,097,491			2,777,257			2,966,062			0			0			0		
		都支出金	千円	2,783,223			3,083,220			3,369,764			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			15,500			0			0			0		
		その他	千円	192,271			81,389			7,413			0			0			0		
		一般財源	千円	3,171,243			3,023,369			2,905,056			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	9,244,228			8,965,235			9,263,795			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	9,440,092			9,339,412			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	97.9%			96.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.22	1.00	0.00	5.22	1.00	0.00	6.22	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	46,980			50,112			59,712			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	51,180			55,212			64,812			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,295,408			9,020,447			9,328,607			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	私立幼稚園指導監督	1	2	1	8	2	24	0	24	0	0	0	
		ア	処理件数(認可申請、届出、通知等)				件	254	263				
		イ											
		ウ											
2	民間保育所運営	1	3	2	2	4	270,293	34,254	195,749	0	0	40,290	有効性
		ア	延長保育実施数				人	6632	6,632				
		イ	一時預かり延べ利用者数(民間保育所)				人	2720	2,706				
		ウ	宿舍借り上げ支援事業実施施設				所	17	16				
3	認証保育所運営	1	3	2	2	5	385,565	0	235,664	0	0	149,901	有効性
		ア	市内認証保育所定員数				人	219	219				
		イ	市内認証保育所定員数(延べ)				人	2628	2,628				
		ウ	市内認証保育所入園児数(延べ市民数)				人	2075	2,059				
4	病児保育室運営	1	3	2	2	6	47,970	10,418	19,497	0	0	18,055	
		ア	市内病児保育室定員数				人	8	8				
		イ	病児保育室数				所	2	2				
		ウ	延べ利用児童数				人	1284	1,149				
5	施設型給付事務(保育)	1	3	2	2	10	6,711,733	2,191,785	2,060,815	0	81,375	2,377,758	
		ア	私立認可保育所児童数(4月1日現在)				人	2900	2,916				
		イ	私立認定こども園児童数(4月1日現在)				人	212	220				
		ウ											
6	地域型保育給付事務	1	3	2	2	11	341,625	161,407	110,064	0	0	70,154	有効性
		ア	小規模保育施設児童数(4月1日現在)				人	51	45				
		イ	家庭的保育施設児童数(4月1日現在)				人	19	14				
		ウ											
7	施設等利用給付事務(保育)	1	3	2	2	13	97,613	46,652	27,213	0	0	23,748	
		ア	対象児童数(延べ)				人	8016	7,775				
		イ											
		ウ											
8	認証保育所等利用者負担軽減補助事業	1	3	2	2	14	145,711	0	129,090	0	0	16,621	
		ア	認証保育所申請者数(延べ市民数)				人	2131	2,144				
		イ	企業主導型保育施設補助対象者数(延べ)				人	3417	3,434				
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
9	多様な他者との関 わりの機会の創出 事業(保育)	1	3	2	2	15	6,902	0	6,900	0	0	2	
		ア 利用児童数(延べ)				人	32	88					
		イ											
		ウ											
10	災害時保育施設 安全確保事業	1	3	2	4	4	7,893	0	4,410	0	0	3,483	
		ア 災害用物品の購入品 数(公立)				品	12	18					
		イ 交付申請のあった事 業者数(公立以外)				所	43	45					
		ウ											
11	私立幼稚園等園 児補助金交付事 務	1	10	6	1	1	137,302	0	38,874	0	14	98,414	
		ア 補助金支給児童数				人	1751	1,633					
		イ											
		ウ											
12	施設型給付事務 (幼児教育)	1	10	6	1	2	297,603	110,060	93,699	0	0	93,844	
		ア 私立新制度幼稚園児 童数(4月1日現在)				人	66	61					
		イ 私立認定こども園児 童数(4月1日現在)				人	209	196					
		ウ											
13	幼稚園型一時預 かり事業	1	10	6	1	3	52,015	14,010	24,354	0	0	13,651	
		ア 一時預かり利用者数 (延べ)				人	74,308	75,921					
		イ											
		ウ											
14	幼稚園教育振興 事業	1	10	6	1	4	30,489	12,020	169	0	0	18,300	
		ア 加配を行った幼稚園 (市内・市外)				所	16	15					
		イ 対象児童数				人	69	62					
		ウ											
15	施設等利用給付 事務(幼児教育)	1	10	6	1	5	390,032	195,016	97,508	0	0	97,508	
		ア 対象児童数(延べ)				人	16214	15,164					
		イ											
		ウ											
16	実費徴収に係る補 足給付事務	1	10	6	1	6	4,908	1,635	1,635	0	0	1,638	
		ア 対象児童数(延べ)				人	1539	1,443					
		イ											
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無 ・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
17	多様な他者との関 わりの機会の創出 事業(幼児教育)	1	10	6	1	7	37,557	0	37,555	0	0	2	
		ア 利用児童数(延べ)				人	471	555					
		イ											
		ウ											
18													
		ア											
		イ											
		ウ											
19													
		ア											
		イ											
		ウ											
20													
		ア											
		イ											
		ウ											
21													
		ア											
		イ											
		ウ											
22													
		ア											
		イ											
		ウ											
23													
		ア											
		イ											
		ウ											
24													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03 保育の質の維持・向上と量の確保	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	保育課
施策名	05 未就学児の子育てと仕事の両立支援	係名	保育指導支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、保育施設の設備及び運営に関する基準等の適合状況を確認し、助言及び指導又は是正の措置を講じます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
指導検査実施件数	件	12	14				15

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている指導検査実施件数は基準値と比べて増加しており、保育の質の維持・向上に寄与することができました。実地検査以外の集団指導も48施設が参加しました。
成果のあった主な事務事業	【保育施設指導検査等事業】新たに一時預かり事業実施施設の指導検査を実施しました。また、検査結果をホームページで公表し、情報公開を進めました。 【医療的ケア児保育支援事業】保護者が相談する時期の見通しが立てられるよう、入園等検討委員会の開催時期を明記するなど、受入のためのガイドラインを改訂しました。
課題のあった主な事務事業	【保育施設指導検査等事業】定期的な認可施設の検査の実施に加え、検査未実施の病児保育事業や幼稚園型認定こども園、さらに乳児等通園支援事業の検査を進める必要があります。 【医療的ケア児保育支援事業】新規の医療的ケア児の受入施設について検討し、受入環境の安定化に努めました。公立保育園の職員との連絡会や視察を実施しましたが、依然として課題があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【保育施設指導検査等事業】検査実施による施設側の事務負担を軽減し、紙資料を削減するため、事前提出資料の簡素化や提出方法の見直しに取り組みます。対面で実施している保育所集団指導について、オンライン化を進めます。令和8年度より認可した乳児等通園支援事業について、指導検査を行う準備を進めます。 【医療的ケア児保育支援事業】入園希望者がいる場合は、受入の可否や条件等について検討・調整を行います。入園希望者へわかりやすい案内を行うため、ホームページ等の充実を図ります。また、在園児の受入環境の改善や、受入可能な施設の拡大に向け検討します。

5. 基本事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	実績			実績			計画			計画			計画			計画			
				0			0			0			0			0			0			0
		都支出金	千円	36			36			32			0			0			0			0
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0			0
		その他	千円	0			0			0			0			0			0			0
	一般財源	千円	305			305			309			0			0			0			0	
	事業費計(A)		千円	341			341			341			0			0			0			0
	予算現額(B)		千円	341			341			—			—			—			—			—
執行率(A／B)		%	100.0%			100.0%			—			—			—			—			—	
②人件費	職員数(正規月給時給)		人	1.31	0.00	0.00	2.82	0.00	0.00	2.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	11,790			27,072			27,072			0			0			0			
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0			
	人件費計(C)		千円	11,790			27,072			27,072			0			0			0			
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,131			27,413			27,413			0			0			0			

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費 (R7年度実績)						課題の有無 ・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	保育施設指導検査等事業	1	3	2	2	12	297	0	0	0	0	297	効率性
		ア	指導検査実施件数				件	19	14				
		イ	文書指摘なしまたは指摘後改善済件数				件	19	14				
		ウ											
2	医療的ケア児保育支援事業	1	3	2	4	5	44	0	36	0	0	8	公平性
		ア	検討委員会実施回数				回	2	2				
		イ	医療的ケア児受入人数				人	2	3				
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	公立保育所における保育の実施	所属部	子ども家庭部
政策名	01	子ども・子育て	所属課	保育課
施策名	05	未就学児の子育てと仕事の両立支援	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
子どもが健やかに育つ保育を実施し、地域の保育施設と連携した取組を先導的に行うなど、地域の子育て支援の中核的、多機能な役割を果たします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
公私立連携の取組回数	回	12	11				15

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている公私立連携の取組回数について、前年と比較してほぼ同様の推移となりました。それぞれの公立保育園において、子ども一人ひとりの育つ力を大切にし、のびやかな環境の中で、生きるよろこびを生涯にわたって持ち続けられるように保育を実施しています。また、民間保育園と共同した取組や地域型保育施設との連携など、地域の子育て支援の中核的な役割を果たしており、基本事業の目的の達成に対し、貢献度は高いものと考えています。
成果のあった主な事務事業	【公立保育所運営】保育課主催の研修、講演会、専門職の合同会議を実施するとともに、施設間の情報交換を行いました。また子ども家庭センター等と連携し、医療的ケアの必要な子どもや配慮の必要な子ども、養育困難家庭の子どもへの適切な保育を積極的に実施し、子どもの健やかな育ちや保育の質の向上に貢献しました。
課題のあった主な事務事業	【公立保育所運営】全市的に配慮の必要な子ども等が増加傾向にあり、対応に難しさが生じ、多様なニーズに対応した保育サービスが求められています。配慮が必要な子の受入や、人員配置、利用者の利便性向上等に取り組んでいく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【公立保育所運営】支援・配慮の必要な家庭の受入とともに、市内全体の子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担っていきます。基礎的な保育を堅持しつつ、さらに期待が高まる保育所運営に対応し、適切に運営していきます。また、一時預かり事業については、よりわかりやすい情報提供や手続方法の整理など、より利用しやすい制度への改善を図りながら、事業を継続していきます。配慮が必要な子の受入の検討や利用者ニーズに合ったサービス内容への変更など、利用者目線の取組を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	118.32	33.50	0.00	125.25	38.50	0.00	130.00	40.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	1,064,880			1,202,400			1,248,000			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	140,700			196,350			204,000			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	1,205,580			1,398,750			1,452,000			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,205,580			1,398,750			1,452,000			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	公立保育所運営 (羽衣保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	86	86				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	85	85				
		ウ											
2	公立保育所運営 (高松保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	81	81				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	78	78				
		ウ											
3	公立保育所運営 (上砂保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	121	121				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	121	122				
		ウ	一時預かり・定期利用保育利用者数				人	525	431				
4	公立保育所運営 (中砂保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	118	118				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	118	117				
		ウ											
5	公立保育所運営 (柏保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	119	119				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	118	118				
		ウ											
6	公立保育所運営 (西立川保育園)	1	3	2	4	2	0	0	0	0	0	0	目的妥当性
		ア	定員数				人	80	80				
		イ	在園児童数(3月1日現在)				人	73	72				
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05 保育施策の推進	所属部	子ども家庭部
政策名	01 子ども・子育て	所属課	保育課
施策名	05 未就学児の子育てと仕事の両立支援	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
公立保育園を適切に管理・運営するとともに、民間保育施設等との連絡調整を適切に行い市全体での保育サービスの提供を進めます。施策における主要な取組の方向性を検討し、施策目的の実現を目指します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
主要な施策課題の進捗率	%	25.0	50.0				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標としている主要な施策課題の進捗率については、前年と比較して向上しており、施策目的の実現に寄与しました。特に、「公立保育所運営(保育所運営)」、「保育園施設整備事業」、「ベビーシッター利用支援事業」が本基本事業の成果向上に大きく貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【公立保育所運営(保育所運営)】羽衣・中砂保育園にて第三者評価を実施しました。運営上の課題等を明確にし、保育サービスの向上に向けた取組を進めました。都補助金を活用し、熱中症対策に資する備品等を導入し、安全確保に取り組みました。【保育園施設整備事業】中砂保育園園庭及び西立川保育園外構の改修工事を行い、安全性を確保しました。高松保育園建替に伴う仮設園舎の基本設計、本設園舎の基本計画をまとめました。【ベビーシッター利用支援事業】東京都の支援事業のうち事業者連携型の活用を進めました。
課題のあった主な事務事業	【保育園施設整備事業】施設の経年劣化が進み、計画的な施設整備が求められています。 【子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)】土日祝日利用は需要が高いうえ、実施園が他になく、キャンセル待ちとなる場合もあります。 【ベビーシッター利用支援事業】ベビーシッター利用申請手続きとして、複数回の来庁が必要になるため、申請者側の負担が大きくなっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【地域子育て支援事業】保育園の専門職によるアドバイス等の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施していきます。保育のひろばは、市内の賛同する保育施設とともに実施していきます。 【保育園施設整備事業】高松保育園建替業務について、本設園舎の解体・新設に向けた契約などの事務や調整を適切に行い、事業スケジュールを順守して業務を進めていきます。 【子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)】一時預かり利用に係る予約のオンライン化(令和8年度導入予定)や利用時間区分の細分化(令和6年度より実施)などの改善に取り組んできた点に関して、利用者の声を検証し、今後の取組の方向性について検討を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	271			30			0			0			0			0		
		都支出金	千円	3,235			6,736			55,226			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	20,509			26,697			9,287			0			0			0		
		一般財源	千円	208,601			209,449			295,299			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	232,616			242,912			359,812			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	252,934			272,030			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	92.0%			89.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.07	0.00	0.00	4.46	0.00	0.00	4.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	18,630			42,816			43,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	18,630			42,816			48,300			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	251,246			285,728			408,112			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
	会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
	活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1 子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	1	2	1	6	20	0	0	0	0	0	0	効率性
	ア	一時預かり利用者数			人	2,734	2,930					
	イ											
	ウ											
2 ベビーシッター利用支援事業	1	3	2	2	16	263	0	0	0	0	263	効率性
	ア	事業者連携型延べ利用件数			件	8	10					
	イ	一時預かり利用支援延べ利用件数			件	—	—					
	ウ											
3 公立保育所運営(保育所運営)	1	3	2	4	2	223,510	30	6,612	0	15,807	201,061	
	ア	公立保育所受入枠			人	605	605					
	イ	従事者研修実施回数			回	10	11					
	ウ											
4 地域子育て支援事業	1	3	2	4	3	249	0	124	0	0	125	効率性
	ア	出前保育実施回数			回	48	46					
	イ											
	ウ											
5 保育園施設整備事業	1	3	2	4	6	18,890	0	0	0	10,890	8,000	目的妥当性
	ア	施設整備実施園数			園	1	2					
	イ											
	ウ											
6												
	ア											
	イ											
	ウ											
7												
	ア											
	イ											
	ウ											
8												
	ア											
	イ											
	ウ											

